特 許 協 力 条 約

PCT

REC'D 3 1 MAR 2005

WIPO	PCT
------	-----

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 PCT-2280	今後の手続きについては、様式PCT/	ては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP02/12588	国際出願日 (日.月.年) 02.12.2002	優先日 (日.月.年)	
国際特許分類 (IPC) Int Cl' F	16B39/20, 31/04, B25E	327/30	
出願人(氏名又は名称) 有限会社カシライミ	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
法施行規則第57条(PCT36条)(きこの国際予備審査機関で作成された国際 の規定に従い送付する。 を含めて全部で 3 ペー:		
3. この報告には次の附属物件も添付さる。 × 附属書類は全部で 4	れている。		
囲及び/又は図面の用紙(礎とされた及び/又はこの国際予備審査機 PCT規則70.16及び実施細則第607号	参照)	
第 I 欄 4 . 及び補充欄に示 国際予備審査機関が認定し	したように、出願時における国際出願の関 た差替え用紙		
b [_] 電子媒体は全部で 配列表に関する補充欄に示す ブルを含む。(実施細則第8	ように、コンピュータ読み取り可能な形式 02号参照)	(電子媒体の種類、数を示す)。 による配列表又は配列表に関連するテー	
4. この国際予備審査報告は、次の内容			
第17期 発明の単一件の	生又は産業上の利用可能性についての国際 の欠如 (2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の 歌及び説明 女献	予備審査報告の不作成 O利用可能性についての見解、それを 娶 付	
		((-	
国際予備審査の請求書を受理した日 24.06.2004	国際予備審査報告	を作成した日 02.03.2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP	特許庁審査官(権		
郵便番号100-8915 東京都千代田区領が関三丁目4	八木 八木		

特許性に関する国際予備報告

国際出願番号 PCT/JP02/12588

第I禰 報告の基礎
1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。
□ この報告は、
2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。 (法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)
出願時の国際出願書類
※ 明細書 第1, 3-9 ページ、出願時に提出されたもの 第2, 2/1 ページ*、20.10.2004 付けで国際予備審査機関が受理したもの 第
※ 請求の範囲 第 2-7 項、出願時に提出されたもの 第 3 7 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの 第 1 7 項*、20.10.2004 付けで国際予備審査機関が受理したもの 第 4 7 項*、 20.10.2004 付けで国際予備審査機関が受理したもの
× 図面 第1-9 ページ/図、 出願時に提出されたもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの 第 ページ/図*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
配列表又は関連するテーブル 配列表に関する補充欄を参照すること。
A 正により、下記の書類が削除された。
4. □ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。 (PCT規則70.2(c))
□ 明細書 第 ページ □ 請求の範囲 項 □ 図面 ページ/図 □ 配列表(具体的に記載すること) □ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)
* 4. に該当する場合、その用紙に"superseded"と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、 それを裏付ける文献及び説明						
見解						
新規性 (N)	請求の範囲		1-7			
進歩性 (IS)	請求の範囲 請求の範囲		1-7	有 		
産業上の利用可能性(IA)	。 請求の範囲 請求の範囲		1-7			
文献及び説明(PCT規則70	0. 7)		•	•		
・請求の範囲1-7に 請求の範囲1-7に 文献にも記載されてお	ついて .係る発明につい .らず、当業者が	ては、国際調査 自明であるとも	報告書で引用され いえない。	いだいずれの		
			•			
	,	•	,			
		,				
		•				
•	•					
	•					
•						

付けられた被締付部材に装着され、被締付部材に締付トルクを継続的に付与するもので、一端部に被締付部材に係合される係合用端部が設けられ他端部に取付対象物に固定される固定用端部が設けられた渦巻形のゼンマイバネと、縮径されて締付トルクを蓄積したゼンマイバネの外周に嵌合されてゼンマイバネを拘束する着脱可能なストッパとからなる。

この従来の締付具では、取付対象物に取付けられた被締付部材にゼンマイバネの係合用端部を係合させ、取付対象物にゼンマイバネの固定用端部をを固定した後に、ゼンマイバネからストッパを取外して、ゼンマイバネの弾性により起生された締付トルクを被締付部材に付与する。この結果、自動的に前述の被締付部材の調整締付け作業が実施されるとともに、被締付部材の緩みが防止されることになる。

然しながら、この従来の締付具では、ゼンマイバネの特性として径 方向への拡縮を伴うことから、拡縮領域の確保のために全体構造が大 型化するとともに、径方向への締付トルクの逃げのために被締付部材 に付与される締付トルクが弱くなるという問題点がある。

発明の開示

5

10

15

25

本発明は、前述の問題点を考慮してなされたもので、全体構造が小 20 型で締付トルクの強い締付具を提供することを技術的課題とする。

この技術的課題の解決方法は、請求の範囲1に記載のように、回転動作により締付けられて取付対象物に取付けられた被締付部材に装着され、前記被締付部材に締付トルクを継続的に付与する締付具において、前記被締付部材に対して軸方向から嵌合可能な巻形状に形成され一端部に前記取付対象物に固定される固定用端部が設けられたトーションコイルスプリングと、締付トルクを蓄積したトーションコイルスプリングを拘束し、トーションコイルスプリングに着脱されるストッパとを備えるとともに、前記トーションコイルスプリングは前記ストッパが取外しされると蓄積した締付トルクの拘束が解除され、被締付

2/1

部材に締付トルクを付与するを特徴とする締付具として構成される。 この解決方法によると、径方向、軸方向への拡縮の小さなトーショ

請求の範囲

- 1. (補正後) 回転動作により締付けられて取付対象物に取付けられた被締付部材に装着され、前記被締付部材に締付トルクを継続的に 付与する締付具において、前記被締付部材に対して軸方向から嵌合可能な巻形状に形成され一端部に前記取付対象物に固定される固定用端部が設けられたトーションコイルスプリングと、締付トルクを蓄積したトーションコイルスプリングを拘束し、トーションコイルスプリングに着脱されるストッパとを備えるとともに、前記トーションコイルスプリングに着脱されるストッパとを備えるとともに、前記トーションコイルスプリングは前記ストッパが取外しされると蓄積した締付トルクの拘束が解除され、被締付部材に締付トルクを付与するを特徴とする締付具。
- 2. 請求の範囲1の締付具において、ストッパはトーションコイルス 15 プリングの外周側に嵌合されるリング状物からなることを特徴とする 締付具。
- 3. 請求の範囲1または2の締付具において、トーションコイルスプリングはリング状物からなるストッパによる拘束で軸方向に径の変化のない筒形になりストッパによる拘束の解除で軸方向の固定用端部側へ向けて次第に径が大きくなる錐筒形になるものであることを特徴とする締付具。
- 4. 請求の範囲2または3の締付具において、リング状物からなるス 25 トッパの端面に外周側へ突出したフランジが設けられていることを特 徴とする締付具。
 - 5. 請求の範囲1の締付具において、ストッパはトーションコイルス プリングの線材の軸方向の積層を結束する線状物からなることを特徴

10/1

とする締付具。

6. 請求の範囲1の締付具において、ストッパはトーションコイルス

5